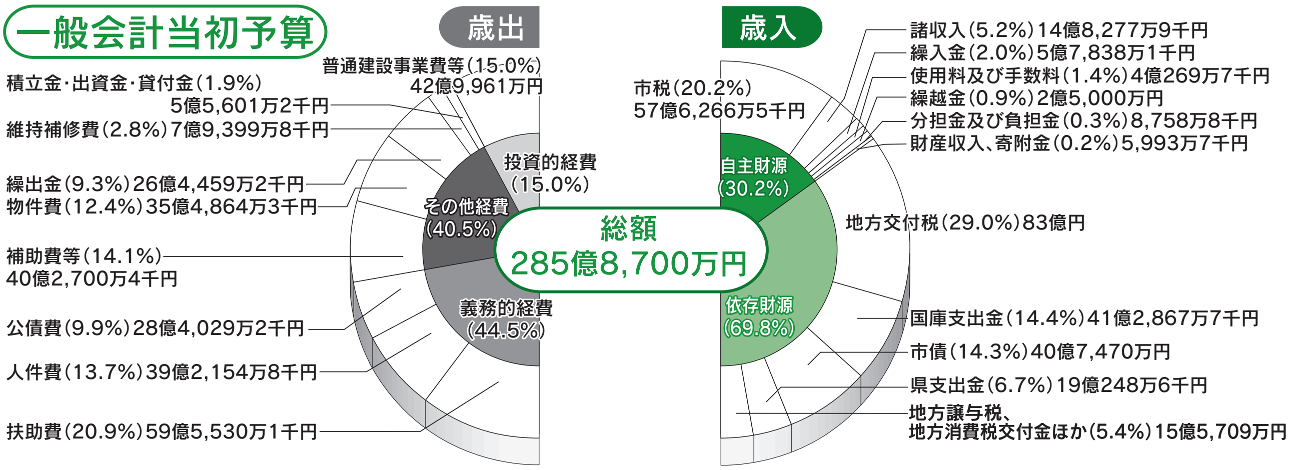
一般会計当初予算



歳出予算の特徴

人件費は、職員の給与、共済費などの減により、前年度より１億1,716万６千円減少しています。

扶助費は、臨時福祉給付金給付事業費や福祉医療費などの増により、前年度より２億8,450万８千円増加しています。

物件費は、固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業費や防災関係機器移設事業費などの増により前年度より１億3,617万２千円増加しています。

普通建設事業費等は、庁舎整備事業費、能代球場整備事業費、耐震補強事業費などの減により、10億4,745万３千円減少しています。

歳入予算の特徴

市税は、個人市民税や固定資産税などの増により、前年度より5,577万９千円増加しています。

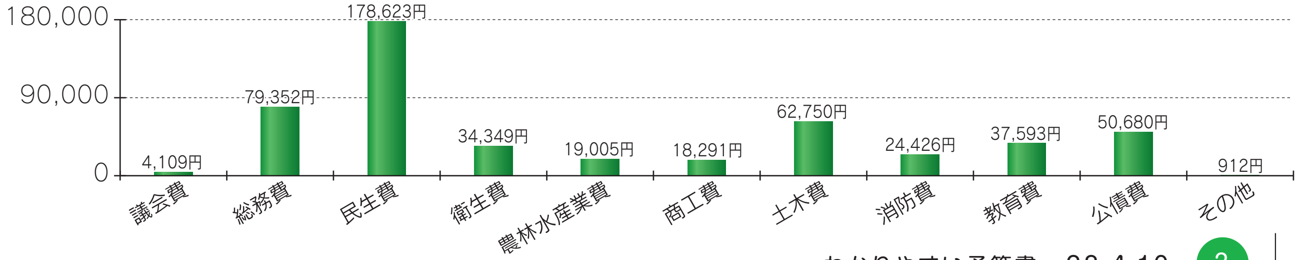
地方交付税は、国の地方財政計画のほか、合併算定替の縮減、国勢調査人口の減の影響が見込まれるため、前年度より３億円減少しています。

繰入金は、財政調整基金繰入金、庁舎建設基金繰入金などの増により、前年度より４億8,819万９千円増加しています。

市債は、庁舎整備事業債、能代球場整備事業債などの減により、８億6,430万円減少しています。

市民１人あたりの予算の使い道は

使　い　道	予　算　額	市民１人当たり	使　い　道　の　内　容
議　会　費	2億3,026万5千円	4,109円	市議会の運営に
総　務　費	44億4,712万3千円	79,352円	まちの行事や防災、市役所や出張所の管理などに
民　生　費	100億1,057万円	178,623円	高齢者や障がい者、小さな子どもたちなどのために
衛　生　費	19億2,502万1千円	34,349円	ごみの収集運搬、健康診査や予防接種などに
農林水産業費	10億6,511万6千円	19,005円	農業や林業の振興などのために
商　工　費	10億2,507万円	18,291円	中小企業の振興や工業振興、観光振興などのために
土　木　費	35億1,668万1千円	62,750円	道路や下水道の整備などに
消　防　費	13億6,889万2千円	24,426円	消防活動や救急業務などに
教　育　費	21億683万8千円	37,593円	学校や文化・体育施設などの教育関係に
公　債　費	28億4,029万2千円	50,680円	市の借入金返済に
そ　の　他	5,113万2千円	912円	災害など緊急時の予備などに
合　　　計	285億8,700万円	510,090円	

※市民１人あたりの額は、予算額を平成28年２月末日の人口（56,043人）で割り返したものです。

市民１人あたりの予算の使い道